

歳出構造からみた類似団体の 財政分析

大阪府総務部市町村課 西濱 真司

はじめに

今日の地方公共団体の財政状況は、地方税が回復基調にあるものの、公債費の累増に加え社会保障関係経費の自然増等により歳出の増加が見込まれるなど、未だに大変厳しいものとなっている。そのような中、地方公共団体においては、健全な財政運営の確保に向けて、人件費の削減や民営化の推進等様々な取組を行っているところである。

財政運営の健全性を確保するためには、まず自団体の財政状況を分析して問題の所在を明らかにし、それを将来の財政運営に反映させていくことが重要であるが、その分析に当たっては、他の地方公共団体と比較することが欠かせない。

自団体との比較対象としては、近隣団体や人口・面積の態様が同規模の団体等が挙げられるが、今日、最も活用されているものは、総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表（以下、「類団指数表」という。）である。類団指数表は、人口と産業構造（第2次・第3次産業人口比率）を基準として類似団体を設定し、類型区分ごとの地方財政状況調査（決算）データの平均値等を示したものである。

この人口と産業構造という基準は、容易かつ客観的に把握できる指標として、昭和34年度から類団指数表の作成に用いられているが、近年の地方公共団体を取り巻く環境は、当時と大きく変わっている。そこで、平成11年及び平成17年に総務省が設けた「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」（以下、「財政分析等研究会」という。）においては、より簡素で合理的な区分の確立を求めて、類似団体区分等の検討が行われたところである。

本稿では、市町村の歳出構造に着目することによ

って、類団指数表の類似団体とは別の比較対象グループを設定した上で、財政分析を試みてみたい。

比較対象グループの設定

（1）類型設定の指標

現行の類団指数表の類型設定においては、「人口」と「産業構造」（第2次・第3次産業人口比率）という2指標が用いられている。このうち人口は財政規模（歳入・歳出総額）、産業構造は財政構造（歳入に占める地方税の割合）と相関関係の高い指標として、それぞれ選定されたものである。

すなわち、まず、人口を使って、歳入・歳出総額が類似する団体に区分した上で、産業構造によって、歳入に占める地方税の割合が類似する団体に細分化するという方法を採用している。

財政分析等研究会の報告書によると、第2次・第3次産業人口比率は、現在では、歳入に占める地方税の割合と強い相関関係にある訳ではないが、この指標より優れた指標が見当たらないことや、類型区分の継続性等を重視して用いられているものとされている。

また、歳入に占める地方税の割合に着目して分類するという事は、概ね財政力が同程度の団体に区分することを意味するが、これを行財政改革の観点から見た場合、例えば、財政力の高いグループに所属している団体が、同じグループに所属している団体を比較対象としては、その団体が目指すべき目標値等の設定に活用できないことも想定される。

さらに、行財政改革を推進するには、団体の各部・課の事務内容を見直し、効率化等によって経費

削減を積み上げていくことが必要となるが、目指すべき目標値等を設定するためには、財政力が類似している団体よりも、むしろ、その団体に求められる行政ニーズが類似している団体を比較対象とする方が望ましいと考えられる。

行政ニーズを表す要素としては、行政ニーズへの対応の結果である歳出構造、特に行政目的別の歳出構造が考えられる。財政分析等研究会の報告書においては、団体の財政運営上の判断によって影響される基準を指標に用いた場合、同様の財政運営を行っている団体同士が類似団体となり、自らの財政運営を省みる役には立たないといった指摘がなされている。

しかし、例えば、求められる行政ニーズが類似している団体間で個々のニーズに対するコストをより安価に抑えている団体を検証するといった用い方をすることによって、適当な目標値を設定するための有効な比較対象になり得ると考えられる。

このような考えから、今回は、比較対象グループ設定の基準として、類団指数表における第2次・第3次産業人口比率の代わりに「目的別歳出の構成比」を用いることとした。

なお、人口については、財政規模の差、スケールメリット等の関係で有効な指標であることから、今回のグループ設定でも用いることとし、これら2指標による分析を試みた。

(2) クラスター分析

今回のグループ設定にあたっては、「クラスター分析」という分析方法を用いた。クラスター分析とは、データをある方針のもとで類似している幾つかのかたまり（クラスター）にまとめる方法で、医学における症状群の分類、工業製品の分類、文献の分類等、様々な分野で使用される分析方法である。

この分析方法を大まかに説明すると、各個体又はグループ（個体が1度結び付くとグループになる）間の距離を算出し、その距離が近い個体又はグループを類似性が高いものとして1つのグループに結び付けるといったもので、距離が近い順番に結び付けていき、最後に1つの大きなグループに結び付けた

段階で終了するものである。例を挙げると、散布図（図1）で表すと①→②→③の順番で類似性の高いグループに分けられる。

図1 散布図の例

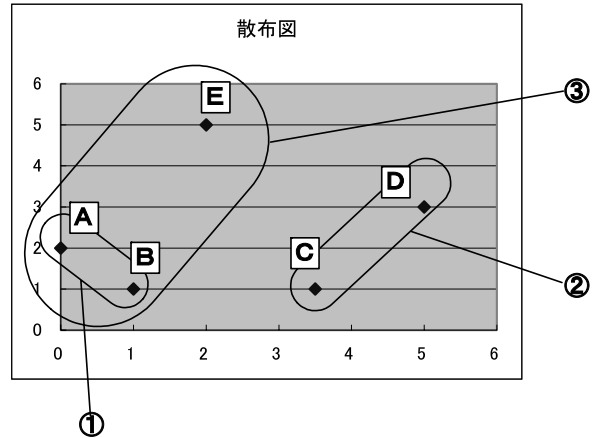
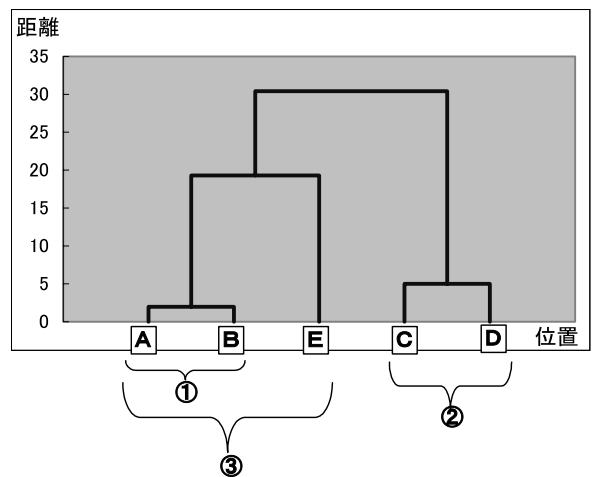


図2はデンドログラム（樹形図）といい、クラスター分析の結果を視覚化するために用いられる図である。縦軸は個体又はグループが結び付いた時の距離、横軸は個体の位置を表している。

図2 デンドログラムの例



クラスター分析には、幾つかの方法があるが、本稿では、使用頻度の高いウォード法という分析方法を用いてグループ分けを行う。

(3) 分析の前提条件

類団指数表との比較のため、人口は平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いることとし、人口区分は、平成16年度類団指数表の人口区分と同様

表1 各グループの構成団体

(人口:人 面積:kmf)

①衛生費グループ			②民生費グループ			③総務費グループ			④土木費グループ			⑤教育費グループ		
人口	面積		人口	面積		人口	面積		人口	面積		人口	面積	
青森県 五所川原市	64,315	404.58	京都府 八幡市	73,453	24.37	茨城県 常陸太田市	62,584	372.01	山形県 天童市	63,238	113.01	福島県 須賀川市	67,972	154.98
岐阜県 羽島市	67,263	53.64	茨城県 古河市	58,979	21.00	兵庫県 丹波市	73,112	493.28	秋田県 大館市	65,000	401.54	栃木県 大田原市	55,013	111.75
愛知県 尾西市	58,564	22.01	東京都 羽村市	55,151	9.91	滋賀県 東近江市	76,299	317.57	山口県 山陽小野田市	67,399	132.99	長野県 千曲市	64,450	119.84
香川県 坂出市	59,037	92.46	埼玉県 北本市	70,667	19.84	三重県 志摩市	61,336	179.64	京都府 京田辺市	59,479	42.94	長野県 塩尻市	63,584	172.31
愛知県 犬山市	73,004	74.97	奈良県 天理市	68,737	86.37	広島県 三次市	60,603	778.62	栃木県 今市市	63,263	243.54	岩手県 花巻市	72,334	385.40
埼玉県 秩父市	58,567	133.64	福岡県 古賀市	56,038	42.11	富山県 南砺市	58,980	668.86	長野県 佐久市	67,629	192.62	茨城県 那珂市	56,607	97.80
群馬県 藤岡市	63,759	127.64	大阪府 交野市	78,043	25.55	沖縄県 名護市	58,083	210.26	愛知県 大府市	78,091	33.68	岡山県 総社市	66,827	212.00
兵庫県 三木市	75,270	120.13	大阪府 四條畷市	57,129	18.74	新潟県 佐渡市	69,009	855.10	北海道 北広島市	60,274	118.54	石川県 七尾市	63,217	317.96
滋賀県 近江八幡市	67,663	76.97	大阪府 大阪狭山市	57,404	11.86	岐阜県 恵那市	56,732	504.19	沖縄県 具志川市	65,338	32.06	長野県 岡谷市	54,996	85.14
福井県 武生市	71,191	185.32	大阪府 阪南市	59,469	36.10	山口県 萩市	59,702	698.86	群馬県 館林市	78,917	60.98	埼玉県 羽生市	56,628	58.55
東京都 あきる野市	79,905	73.34	埼玉県 志木市	66,835	9.06	福山県 沼田市	55,187	443.37	岐阜県 土岐市	62,406	116.01	埼玉県 幸手市	54,459	33.95
岡山県 玉野市	68,823	103.61	埼玉県 和光市	71,357	11.04	滋賀県 高島市	55,414	511.36	福岡県 太宰府市	66,251	29.61	愛知県 碧南市	68,761	35.86
大分県 宇佐市	63,225	439.12	熊本県 荒尾市	57,151	57.15	香川県 さぬき市	56,275	158.88	千葉県 八街市	76,210	74.87	和歌山県 橋本市	54,872	110.18
佐賀県 伊万里市	59,200	254.99	石川県 加賀市	66,883	151.60	熊本県 山鹿市	59,785	299.67	埼玉県 吉川市	60,071	31.62	滋賀県 守山市	70,316	44.26
愛媛県 宇和島市	59,928	143.36	静岡県 伊東市	75,042	124.13	熊本県 宇城市	64,182	188.55	愛知県 知立市	63,122	16.34	静岡県 島田市	76,492	131.04
福岡県 行橋市	71,781	69.83	奈良県 大和高田市	72,811	16.48	福岡県 柳川市	76,124	76.90	埼玉県 久喜市	72,734	25.35	宮城県 古川市	73,726	134.14
富山県 氷見市	56,438	230.32	東京都 狛江市	75,778	6.39	大分県 日田市	75,970	666.19	埼玉県 鶴ヶ島市	68,383	17.73	静岡県 袋井市	61,318	80.10
岡山県 笠岡市	57,766	135.99	東京都 国立市	71,850	8.15	山梨県 笛吹市	71,481	164.77	愛知県 日進市	74,591	34.90	千葉県 袖ヶ浦市	60,103	94.92
伊那市	61,901	207.64	大阪府 藤井寺市	65,843	8.89	山梨県 甲斐市	72,548	71.94	宮城県 多賀城市	61,892	19.65	千葉県 印西市	60,898	53.51
宮城県 気仙沼市	59,329	184.36	福岡県 直方市	59,310	61.78	茨城県 坂東市	57,946	123.18	奈良県 香芝市	70,861	24.23	千葉県 銚子市	76,230	83.87
福井県 鯖江市	66,807	84.75	東京都 武蔵村山市	66,387	15.37	山梨県 南アルプス市	72,459	264.06	東京都 稲城市	74,887	17.97	岩手県 一関市	61,467	410.23
福井県 敦賀市	67,913	250.74	東京都 東大和市	79,978	13.54	茨城県 龍ヶ崎	78,648	78.19	京都府 福知山市	67,812	264.24	神奈川県 逗子市	59,801	17.34
京都府 京丹後市	65,129	501.84	東京都 清瀬市	72,172	10.19	福岡県 前原市	68,079	104.50	宮城県 塩竈市	60,316	17.85			
岩手県 水沢市	60,051	96.92	大阪府 泉南市	65,272	47.34	千葉県 東金市	60,003	89.34	宮城県 日向市	59,883	117.56			
茨城県 鹿嶋市	64,547	92.96	奈良県 桜井市	61,948	98.92	秋田県 湯沢市	56,923	790.72	滋賀県 長浜市	58,849	45.50			
愛知県 津島市	65,841	25.08	大阪府 高石市	61,206	11.35	徳島県 阿南市	56,411	252.22	大阪府 柏原市	75,900	25.39			
青森県 むつ市	67,342	863.78	埼玉県 蕨市	68,083	5.10	埼玉県 加須市	68,130	59.40	栃木県 真岡市	62,786	111.75			
和歌山県 田辺市	70,180	136.43	東京都 福生市	59,334	10.24	埼玉県 本庄市	58,784	36.72	宮城県 名取市	68,089	100.06			
福岡県 福津市	56,195	52.71	大阪府 泉大津市	76,606	12.29	青森県 十和田市	68,611	688.60	北海道 恵庭市	67,263	294.87			
徳島県 鳴門市	64,537	135.45			佐賀県 鳥栖市	63,216	71.73	埼玉県 八潮市	74,246	18.03				
					愛知県 豊明市	65,916	23.18	京都府 長岡京市	77,422	19.18				
					埼玉県 桶川市	74,038	25.26							
					茨城県 牛久市	76,302	58.89							
					愛知県 尾張旭市	78,120	21.02							
					埼玉県 蓮田市	63,956	27.27							

* 図3(デンドログラム)の位置の左からの順番で並んでいる。

とした。なお、今回の分析では、紙面の都合上、類団指数表の都市の人口区分型Ⅱ（55,000人から80,000人）に所属する147団体を対象とした。

歳出構造については、平成16年度決算データに基づく各団体の目的別歳出の構成比を用いた。なお、構成比の算出は、一般財源ベースではなく、事業費ベースで行っている。これは、一般財源ベースで算出すると、特定財源である基金や地方債の充当額が除かれて、実際の事業費とかけ離れるためである。その結果、平成16年度に大規模な建設事業を行った団体は、関連する費目の構成比が高くなるなどの影響が出ている。今回は単年度のデータを用いているが、より分析の精度を高めるためには、複数年度分の平均を用いるといった対処法が考えられる。

なお、目的別歳出の費目中、当該年度の歳出とは性質を異にする公債費と繰上充用金、団体によって発生が不規則である総務費のうち退職金・災害復旧費・民生費のうち災害援助費については、構成比算出の対象から除き、議会費をはじめとする11費目の構成比を用いて分析を行った。

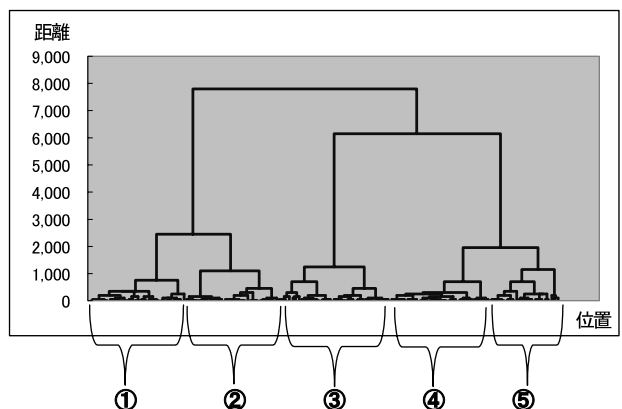
グループ分けの結果

(1) 概要

クラスター分析を行い、一定の距離より近い距離で結び付いている団体を1グループとし、類団指数表の分類と同程度となる5つのグループに分類したところ、図3・表1の結果となった。

図3は先述のデンドログラム、表1は各グループに所属する団体である。図3の最初の大きな分かれ

図3 分類結果



目(①・②グループと③・④・⑤グループの間)の要因は、主に民生費や土木費の影響によるものであり、次の分かれ目(③グループと④・⑤グループの間)の要因は、主に総務費や土木費の影響によるものと考えられる。

表2は、類団指数表の類型区分ごとの団体数と今回の分析によるグループごとの団体数をマトリクスで表したものである。

表2 類団指数表及び今回の分析により分類したグループ別の所属団体数

	産業構造 合計	(単位:団体)					
		Ⅱ次、Ⅲ次85%以上		Ⅱ次、Ⅲ次85%以上~95%未満		Ⅱ次、Ⅲ次85%未満	
		Ⅲ次85%以上	Ⅲ次85%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	Ⅲ次50%以上	Ⅲ次50%未満
		Ⅱ-5	Ⅱ-4	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
歳出構造 合計	105(147)	28(33)	24(35)	33(41)	16(29)	4(9)	-(-)
①衛生費G	23(30)	-(1)	10(11)	8(10)	4(6)	1(2)	-(1)
②民生費G	21(29)	13(15)	5(11)	3(3)	-(1)	-(1)	-(1)
③総務費G	20(35)	5(5)	1(2)	9(11)	2(10)	3(7)	-(1)
④土木費G	26(31)	9(11)	5(8)	8(8)	4(4)	-(1)	-(1)
⑤教育費G	15(22)	1(1)	3(3)	5(9)	6(9)	-(1)	-(1)

* ()内は所属団体数、()外は所属団体数のうち選定団体数である。

表2の()内の値は所属団体数、()外の値は所属団体数のうち類団指数表の選定団体(*)数である。類団指数表の類型区分「Ⅱ-5」(人口55,000人から80,000人、第2次・第3次産業人口比率95%以上で、かつ第3次産業人口比率65%以上の団体)に所属する団体は、「②民生費グループ」「③総務費グループ」「④土木費グループ」に集中しているが、「Ⅱ-3」(人口55,000人から80,000人、第2次・第3次産業人口比率85%以上~95%未満で、かつ第3次産業人口比率55%以上の団体)に所属する団体は、全てのグループに比較的均等に分かれる結果となっている。

(*) 選定団体とは、一定の基準により、標準的な財政運営を行っている市町村として選定された団体のことであり、類団指数表の財政指標等は、選定団体の値で算出されている。

大阪府内の団体では、「Ⅱ-5」に所属する団体は、泉大津市・高石市・藤井寺市・大阪狭山市・阪南市の5団体、「Ⅱ-4」(人口55,000人から80,000人、第2次・第3次産業人口比率95%以上で、かつ第3次産業人口比率65%未満の団体)に所属する団体は、柏原市・泉南市・四條畷市・交野市の4団体であるが、今回の分析による分類では、柏原市が「⑤土木費グループ」に所属し、その他の団体は全て「②民生費グループ」に所属している。

(2) 各グループの特徴

次に、各グループの特徴をみるため、各グループに所属する団体の各費目の歳出構成比の平均値を算出した(表3)。なお、平均値の算出にあたっては、人口規模に大きな差がないことから、すべて単純平均とし、小数点第2位未満の値を四捨五入している。

①衛生費グループ

衛生費の構成比が14.00%と最も高いグループである。民生費の構成比が31.29%と高く、総務費(12.65%)や、教育費(12.73%)の構成比が低いといった特徴がみられる。

②民生費グループ

民生費の構成比が38.40%と最も高いグループである。その比率は全ての構成比の中で最も高い値であり、農林水産業費(1.02%)や、商工費(0.99%)の構成比が最も低いといった特徴がみら

表3 各グループの目的別歳出構成比の平均値

(単位:%)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金
①衛生費G	1.41	12.65	31.29	14.00	0.68	5.47	3.01	13.98	4.69	12.73	0.09
②民生費G	1.47	12.18	38.40	11.56	0.61	1.02	0.99	14.80	4.89	13.76	0.30
③総務費G	1.44	20.53	25.36	10.49	0.35	6.36	2.51	14.33	4.57	13.94	0.12
④土木費G	1.34	11.58	28.96	10.01	0.59	2.41	2.45	24.32	4.66	13.65	0.03
⑤教育費G	1.34	12.92	23.99	12.77	0.54	4.20	3.81	19.01	4.85	16.39	0.19

*グループ名の「G」は「グループ」を表している。以下の表についても同様とする。

れる。面積が狭く、都市部（大都市周辺）の団体が多く集まっていることも特徴といえる（表1参照）。

③総務費グループ

総務費（主に総務管理費・徴税费・戸籍住民基本台帳費を計上する）の構成比が20.53%と最も高いグループである。農林水産業費の構成比が6.36%と最も高く、民生費（25.36%）や、土木費（14.33%）の構成比が低いといった特徴がみられる。

総務管理費には本庁舎や市民会館等の費目に計上されない施設の維持管理費や建設経費が計上されるため、それらの影響があるものと考えられる。

④土木費グループ

土木費の構成比が24.32%と最も高いグループである。総務費の構成比が最も低い（11.58%）といった特徴がみられる。

⑤教育費グループ

教育費の構成比が16.39%と最も高いグループである。民生費の構成比が23.99%と最も低く、土木費の構成比が19.01%と高いといった特徴がみられる。

なお、議会費、消防費等については、全てのグループが同程度の構成比を示している。議会費については、法律上、議員定数が決まっていること、消防費については、一定の消防力を確保する必要があることが要因と考えられる。

（3）グループのコスト体質

次に、各グループに所属する団体のコスト体質をみるため、各グループの性質別歳出と基金及び地方債の平成16年度末現在高の人口1人当たり額の加重平均値を算出した（表4）。なお、平均値の算出にあたっては、類団指数表の選定団体の値のみを用いている。性質別歳出の費目中、人件費については、退職金とそれ以外に区分し、また、災害復旧事業費・失業対策事業費・投資及び出資金・前年度繰上充用金については、決算額が少ないことから、これら4費目の合計を「その他」とした。

①衛生費グループ

合計額が338,156円と中間のコスト順位となるグループである。突出して高コストとなっている費目はないものの、扶助費が47,625円と高めである。

②民生費グループ

合計額が296,305円と最も低コスト体質のグループである。民生費の構成比が高いため、扶助費が53,769円と最も高いものの、普通建設事業費（24,124円）や公債費（30,317円）が最も低くなっている。また、基金46,067円・地方債297,356円とどちらも最も低い額となっている。

③総務費グループ

合計額が362,816円と最も高コスト体質のグループである。物件費（46,798円）や補助費等（41,697円）が最も高いことをはじめとして、全体的に高コストとなっている。また、基金が72,048円

表4 性質別歳出・基金及び地方債の人口1人当たり額

（単位：円/人）

	人件費	退職金	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	公債費	積立金	貸付金	繰出金	その他	合計額	基金	地方債
①衛生費G	66,316	7,999	42,150	3,101	47,625	35,043	44,795	41,812	3,169	6,906	34,775	4,465	338,156	46,664	369,954
②民生費G	66,435	7,182	38,257	1,453	53,769	31,276	24,124	30,317	3,300	1,750	36,162	2,280	296,305	46,067	297,356
③総務費G	65,026	6,574	46,798	2,792	41,236	41,697	62,036	42,452	15,392	4,364	32,561	1,888	362,816	72,048	387,916
④土木費G	60,704	5,674	39,087	3,257	41,139	30,521	52,444	35,533	4,088	9,438	34,074	3,448	319,407	64,124	337,252
⑤教育費G	66,536	7,939	42,042	3,702	36,178	37,227	67,619	43,532	5,634	9,331	35,912	2,246	357,898	52,229	410,274
平均値	64,704	6,963	41,471	2,830	44,432	34,722	48,993	38,261	6,123	6,344	34,607	2,966	332,416	56,611	355,992

*人件費は退職金を除いている。また、災害復旧事業費・失業対策事業費・投資及び出資金・前年度繰上充用金の4費目の合計を「その他」としている。表6についても同様とする。

金は4団体、扶助費は2団体、補助費等は3団体、公債費は6団体、繰出金は4団体、合計額は4団体であった。

特に、人件費（平均66,435円）では、泉南市83,589円・高石市74,706円・四條畷市73,744円、扶助費（平均53,769円）では、泉大津市63,121円・藤井寺市60,772円、補助費等（平均31,276円）では、高石市44,987円・藤井寺市42,138円、公債費（平均30,317円）では、交野市50,082円、繰出金（平均36,162円）では、高石市47,941円・泉大津市44,690円・四條畷市44,150円が平均値のコストを大きく上回っている。

（2）より類似性の高い団体とのコスト比較

クラスター分析では、算出した距離が近ければ近いほど、より歳出構造が類似している団体といえる。例えば、表5は、図3中、②の範囲に位置する団体を左からの順番で並べている（京都府八幡市が1番左に位置する）が、より距離の近い団体に細分化すると、埼玉県蕨市・泉南市・高石市は特にその距離が近い。こうした団体は歳出構造が特に類似している、すなわち、求められる行政ニーズも特に類似していると考えられる。そこでこれら3市をとりあげて、少し詳細な分析を加えてみる。

合計額の順位は蕨市8位・泉南市17位・高石市22位となっている。コスト差が大きい費目をみていくと、まず、人件費は蕨市63,187円・高石市74,706円・泉南市83,589円となっている。要因としては、ラスパイレズ指数が、蕨市100.2・高石市95.5・泉南市98.1であるものの、人口1,000人当たり職員数は、蕨市7.04人・高石市7.47人・泉南市8.89人、うち40歳以上の職員数では、蕨市4.23人・高石市5.97人・泉南市5.61人となっている。その結果、職員給与費の人口1人当たりコストが、蕨市51,840円・高石市59,729円・泉南市63,243円となっており、職員数や職員の年齢層の差が、人件費のコスト差に影響を与えていることが分かる。

次に、扶助費は蕨市45,428円・高石市49,634円・泉南市51,789円となっている。特に決算額に差があった児童福祉費について考察すると、児童手当の支給対象年齢であった0歳から9歳までの住民基本台

帳人口は、蕨市5,507人・高石市6,625人・泉南市7,388人である。また、0歳から4歳までの住民基本台帳人口は、蕨市2,735人・高石市3,442人・泉南市3,629人であり、市内の保育所数は、蕨市が5園、高石市が8園、泉南市が7園である。児童手当等の給付費や保育所の運営費を反映した結果、児童福祉費に係る扶助費の人口1人当たりコストが、蕨市7,655円・高石市19,565円・泉南市14,003円となっており、これらの経費が扶助費のコスト差に影響を与えていることがうかがえる。なお、泉南市については、生活保護費の影響も強くなっている。

次に、補助費等は、蕨市25,943円・高石市44,987円となっている。蕨市と高石市は、どちらも一部事務組合によって、ごみ・し尿の処理業務を行っているが、蕨市・戸田市が構成する蕨戸田衛生センターと高石市・和泉市・泉大津市が構成する泉北環境整備施設組合の決算データの清掃費に係る歳出合計額の人口（構成団体の人口による）1人当たりコストを算出したところ、蕨戸田衛生センターが8,331円、泉北環境整備施設組合が9,861円となっている。構成団体の負担割合の影響もあるが、そのコストを反映した結果、清掃費に係る一部事務組合への負担金の人口1人当たりコストは、蕨市が11,753円、高石市が19,449円となっており、蕨市と高石市の補助費等のコスト差に影響を与えていることが分かる。

また、繰出金は、蕨市37,786円・高石市47,941円となっている。これは、下水道事業会計への繰出金の人口1人当たりコストが、蕨市14,460円・高石市25,025円となっていることがコスト差に影響を与えているものといえる。

上記以外にも、普通建設事業費（蕨市28,183円・泉南市41,292円）や、公債費（蕨市24,644円・高石市34,132円・泉南市36,533円）などの費目において、コスト差が大きくなっている。

一概にはいえないが、求められる行政ニーズが特に類似していれば、同程度のコストでの運用が可能であると考えられることから、こうした費目については、見直しの対象となるのではないだろうか。その際には、同じグループ内での良好な団体の指標が一つの目標値として機能するものと考えられる。

おわりに

財政分析における比較対象として、類団指数表の類似団体を用いることは、今でも十分有効であることは間違いない。しかし、そのみをあらゆる場面において使用することに疑問をもったことが、本稿執筆のきっかけである。

本稿では、行政ニーズに着目して、比較対象団体の検出を試みたが、財政分析等研究会での指摘のとおり、歳出構造を用いることには欠点もあり、必ずしも実態を反映したものとはいえない。ただ、このような試みにより、財政状況分析のために有効な比較対象を検出し、問題の所在の確認、当面の目標設定等に活用することで、健全な財政運営に寄与するものがあるのではないだろうか。

一例を挙げると、高石市の人件費の平成16年度決算額（退職金を除く）は4,572百万円であるが、「②民生費グループ」の平均コストに換算すると4,066百万円、蕨市のコストに換算すると3,867百万円となる。このコスト差が何に由来するのかを分析し、これらの額に近づけることを目標として、さらなる職員数削減や職員給抑制の可能性について検討することができよう。

今回の試みが、各団体での財政分析や行革計画等の策定に係る取組の一助となれば幸いである。

参考文献

- ・地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書
発行 財団法人 自治総合センター
- ・エクセル統計－実用多変量解析編－
著者 柳井 久江
発行 有限会社 オーエムエス出版
- ・類似団体別市町村財政指数表
発行 総務省自治財政局財務調査課
- ・決算統計ハンドブック
発行 株式会社 ぎょうせい